

において、高知大学と共同で施設一般公開を実施した。その他、アウトリーチ活動を室戸ジオパークサマースクール、高知市での「はやぶさ」「ちきゅう」展示・講演、第2回高知コアセンター講演会等を開催した。台湾国立大学等7件（高知大学主催への協力を除く）の見学対応を行い、教育・普及活動も活発に行った（広島大学・高知大学・東海大学との連携大学院、高知工科大学での講義）。国際海洋環境情報センターにおいては、新たに沖縄本島北部（やんばる）に所在する教育研究機関等との地域連携による「ALL やんばるまなびのまちプロジェクト」の発足に協力し、北部地域での科学教育や人材育成等のための連携イベント・セミナー等を開催し、様々な世代への海洋に関する理解増進に貢献した。また、「ゴードックセミナー」を那覇市や名桜大学（名護市）で開催し、より広い範囲の方々や大学教育との連携を図った。（年度計画 d、e）

(3) 研究開発成果の権利化および適切な管理

特許出願は、40件（54件）の特許出願を行った。このうち外国出願は18件（40件）、民間企業との共同特許出願は11件（11件）であった（（ ）内は前年度実績）。その結果、知的財産権の保有数は特許183件、商標21件、プログラム著作物17件、ノウハウ3件となった。

特許の効率的な維持については、権利化の見込みが低いものや権利化後7年を迎えるものについて、実施の見込みがない場合や特別な事由がないものを除き、原則放棄することで効率的な維持管理を行った（権利化断念／放棄：17件）。

知的財産の活用については、平成25年度は13件の実施・利用許諾契約を締結した（特許：2件、ソフトウェア：1件、商標/著作物：4件）。知的財産収入は、14,516千円であった。そのうち一部を研究者に還元した。（年度計画 b）

研究成果の実用化支援については、「実用化展開促進プログラム」や企業・自治体等との技術交流会の開催などを行った。このうち、「実用化展開促進プログラム」については、平成25年度は2件を新たに採択し、継続分も含めて3件の開発を行った。主な成果として、実用化され南氷洋での観測で成果を上げている「深海フロートの実用化」、中小企業の海洋産業への進出に対して技術指導等で協力した「江戸っ子1号」の実証試験成功とそれに付随するガラス球の国産化の成功、深海酵母の産業利用検討のために日本酒を試験醸造したことが上げられる。（年度計画 a）

また、深海底をはじめとする極限環境から得られた微生物等については、平成25年度の分離株はおおよそ100株累計11,200株を超える菌株保存を引き続き行っている。（年度計画 c）

3. 大学および大学共同利用機関等における海洋に関する学術研究への協力

「白鳳丸」、「新青丸」の運航計画は、全国の研究者のための共同利用機関である東京大学大気海洋研究所が、「研究船共同利用運営委員会」により研究課題の公募を行い、運航計画を策定しているが、機構では、この運航計画に基づき東京大学大気海洋研究所と密接な連携のもと、適切な調査観測機器等の整備並びに観測技術員等の支援を行い、「白鳳丸」248日、「新青丸」161日（7/1～）、という運航日数を確保し、円滑に運航した。また、東京大学大気海洋研究所と機構の業務遂行を円滑に進めるため、「学術研究船運航連絡会」を定期的に4回開催したほか、年間を通じて協議・調整すべき事案が発生した場合には、適宜関係者による協議・調整を実施した。また、平成25年度は、これまで東京大学大気海洋研究所との間で連絡調整の不備が多かった外国EEZ内における海洋の科学的調査の同意申請について、同連絡会を通じて協議・調整を行い、別途東京大学大気海洋研究所の事務部門を加える形での、EEZ調整のための連絡体制を構築した。